

第16期

運用報告書(全体版)

中小型成長株オープン (愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン)

【2022年3月4日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）」は、2022年3月4日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月10日から2024年3月4日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経ジャスダック平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税分	込配	み金	期騰	落				中率	期騰
	円			円		%			%		百万円
12期(2020年3月4日)	16,618			0		△15.4	3,381.55		2.6	90.9	1,177
13期(2020年9月4日)	21,989			0		32.3	3,530.10		4.4	97.0	1,342
14期(2021年3月4日)	22,723			0		3.3	3,777.36		7.0	93.7	782
15期(2021年9月6日)	25,767			0		13.4	4,044.05		7.1	95.7	748
16期(2022年3月4日)	21,736			0		△15.6	3,555.84		△12.1	94.9	552

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 日経ジャスダック平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

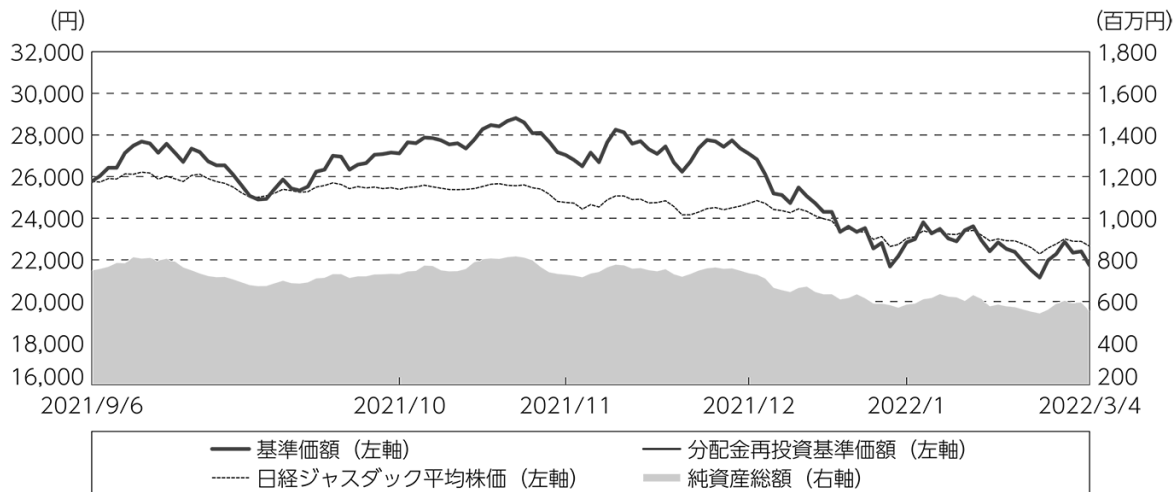
年月日	基準価額	基準価額		日経ジャスダック平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首)	円					%	%
2021年9月6日	25,767			—	4,044.05	—	95.7
9月末	26,541			3.0	4,029.92	△0.3	95.5
10月末	27,117			5.2	3,984.35	△1.5	93.3
11月末	27,035			4.9	3,885.76	△3.9	97.1
12月末	27,106			5.2	3,878.46	△4.1	95.8
2022年1月末	22,844			△11.3	3,614.46	△10.6	95.6
2月末	22,288			△13.5	3,572.91	△11.7	93.5
(期末)							
2022年3月4日	21,736			△15.6	3,555.84	△12.1	94.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年9月7日～2022年3月4日）



期首：25,767円

期末：21,736円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 15.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、不動産業、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、新日本科学、アスタリスク、エムアップホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、卸売業、精密機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ミンカブ・ジ・インフォノイド、ラクスル、レノバなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2021年9月7日～2022年3月4日）

国内株式市場は、軟調な推移となりました。国内の新政権による政策期待、新型コロナウイルスのワクチン接種率の上昇や治療薬開発の進展などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱、資源価格上昇によるインフレ懸念、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大などが市場心理を悪化させる要因となりました。特に、2022年に入ってから、新たな変異株の感染拡大が国内で急速に進んだこと、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の本格化で地政学リスクが高まったことなどから、株式市場の調整が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年9月7日～2022年3月4日）

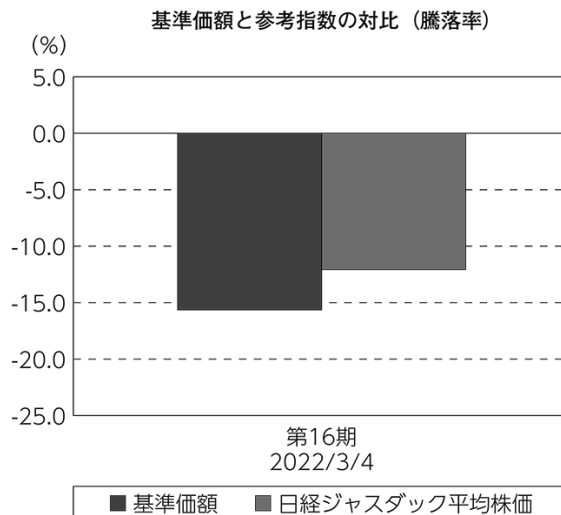
当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや株価指標面での割安感などに着目した銘柄選別を継続しました。

具体的には、グローバルでのシェア拡大により会社計画を上回る利益成長が期待されるヨネックスや、主力の人材支援サービスの需要増加に伴う利益成長が期待されるビジョナルなどを買い付けました。一方、金利上昇圧力が強まる局面において短期的に物色の対象になりにくいと判断したJMD Cや、利益成長率の鈍化が懸念された全国保証などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年9月7日～2022年3月4日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価の騰落率を3.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

分配金

（2021年9月7日～2022年3月4日）

当ファンドは毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第16期
	2021年9月7日～ 2022年3月4日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,736

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な動きを予想します。米国における金融引き締め開始そのものは市場の不安定要因にはならないと思われるものの、インフレ圧力が予想以上に強いことが判明すれば、いま市場で織り込まれている以上に金融引き締めが強化される可能性が残っていると考えられます。また、ウクライナを巡る地政学リスクが顕在化し、ロシアに対する経済制裁が欧州経済やエネルギー・穀物市況に悪影響を及ぼすことが懸念されることから、当面の国内株式市場は不安定な動きを余儀なくされるとみています。

当ファンドの運用につきましては、相対的に時価総額が中小型規模の銘柄の中から、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。

今後の運用につきましては、積極的な企業取材をもとに、業績や需給面で株価の水準訂正余地が大きいと考えられる銘柄への選別投資を進める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年9月7日～2022年3月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	117 (55)	0.459 (0.216)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	66	0.257	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(66)	(0.257)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	185	0.722	
期中の平均基準価額は、25,488円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

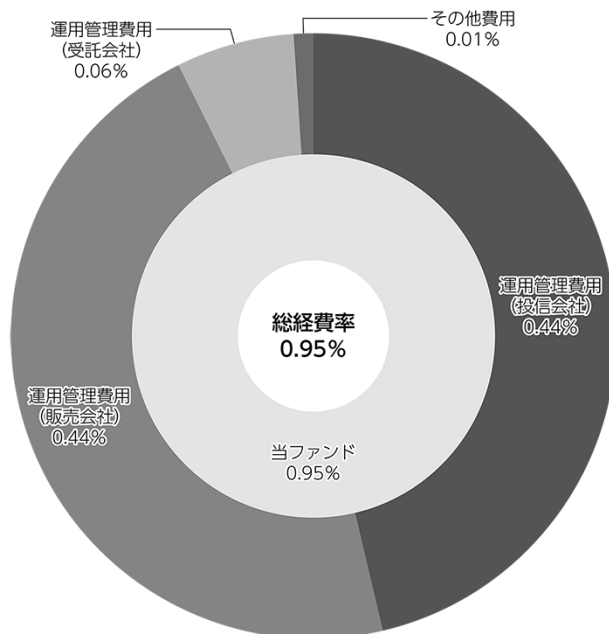
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年9月7日～2022年3月4日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		385	823,080	422	909,678
		(20)	(-)		

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2021年9月7日～2022年3月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,732,758千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	648,407千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.67

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年9月7日～2022年3月4日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	823	120	14.6	909	175	19.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,748千円
うち利害関係人への支払額 (B)	272千円
(B) / (A)	15.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.0%)	—	—	—
四国化成工業	—	9.3	12,015
恵和	—	2	8,770
ガラス・土石製品 (4.2%)	—	—	—
東洋炭素	8.5	7	21,770
鉄鋼 (—%)	—	—	—
日本精線	4.6	—	—
機械 (3.3%)	—	—	—
ブリュー	14.6	—	—
ホソカワミクロン	3.7	6.7	17,279
スター精密	12.9	—	—
電気機器 (11.0%)	—	—	—
湖北工業	—	2	15,020
メイコー	8.4	7.6	28,006
図研	—	4.7	14,664
精密機器 (8.1%)	—	—	—
トプコン	15	11.8	16,685
タムロン	16.4	11.5	25,886
その他製品 (10.2%)	—	—	—
ブシロード	—	6.8	8,153
寿屋	—	4	16,640
ヨネックス	—	31.7	28,783
電気・ガス業 (3.9%)	—	—	—
レノバ	4.9	—	—
メタウォーター	—	10.1	20,523
情報・通信業 (14.2%)	—	—	—
エムアップホールディングス	6	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4.2	2.6	11,596
BlueMeme	6.4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	3.8	—	—
ビジョナル	—	3.5	28,455
ラクスル	3.9	1.9	5,947
J D S C	—	3.2	2,672
ミンカブ・ジ・インフォノイド	9.6	6.2	11,643

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Sansan	1.6	—	—	
JMDC	3.9	—	—	
Speee	6.5	3.8	14,250	
卸売業 (12.3%)	—	—	—	
BuySell Technologies	5.7	5.1	12,520	
長瀬産業	14.4	17.4	30,363	
トラスコ中山	8.5	8.9	21,662	
小売業 (5.0%)	—	—	—	
物語コーポレーション	2.8	2.4	14,040	
オイシックス・ラ・大地	6.3	—	—	
HYUGA PRIMARY CARE	—	2.4	12,216	
VTホールディングス	30.4	—	—	
保険業 (—%)	—	—	—	
アニコム ホールディングス	17.2	—	—	
その他金融業 (—%)	—	—	—	
全国保証	4.4	—	—	
不動産業 (—%)	—	—	—	
シーアールイー	11	—	—	
サービス業 (23.8%)	—	—	—	
夢真ビーネックスグループ	—	9.8	15,454	
新日本科学	18.7	10.9	16,807	
ジャパンマテリアル	14.1	15.8	24,663	
アライドアーキテクト	—	23.5	15,392	
メドピア	—	6.4	21,984	
Fast Fitness Japan	5.2	—	—	
ステムセル研究所	3.2	0.9	2,499	
デコルテ・ホールディングス	—	7.8	8,088	
TREホールディングス	—	12	19,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	276	259	524,372
	銘柄数<比率>	31	32	<94.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種に対する比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	524,372	90.0
コール・ローン等、その他	58,255	10.0
投資信託財産総額	582,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月4日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	582,627,450
コール・ローン等	56,617,950
株式(評価額)	524,372,900
未収配当金	1,636,600
(B) 負債	30,111,067
未払解約金	26,845,787
未払信託報酬	3,226,896
未払利息	16
その他未払費用	38,368
(C) 純資産総額(A-B)	552,516,383
元本	254,191,314
次期繰越損益金	298,325,069
(D) 受益権総口数	254,191,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,736円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.1736円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は290,522,580円、期中追加設定元本額は155,332,849円、期中一部解約元本額は191,664,115円です。

○損益の状況（2021年9月7日～2022年3月4日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,435,178
受取配当金	3,440,682
受取利息	212
その他収益金	147
支払利息	△ 5,863
(B) 有価証券売買損益	△ 95,904,834
売買益	86,099,806
売買損	△182,004,640
(C) 信託報酬等	△ 3,267,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,736,993
(E) 前期繰越損益金	55,003,325
(F) 追加信託差損益金	339,058,737
(配当等相当額)	(231,827,968)
(売買損益相当額)	(107,230,769)
(G) 計(D+E+F)	298,325,069
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	298,325,069
追加信託差損益金	339,058,737
(配当等相当額)	(231,827,968)
(売買損益相当額)	(107,230,769)
分配準備積立金	55,171,166
繰越損益金	△ 95,904,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	167,841円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	243,153,903円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	55,003,325円
分配対象収益(a+b+c+d)	298,325,069円
分配対象収益(1万口当たり)	11,736円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。